



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東  
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今村 徹 (TEL) 06-6110-1560  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	65,320	—	9,840	56.6	10,627	63.5	7,550	73.4
2021年3月期第3四半期	72,327	△9.6	6,284	△15.3	6,500	△17.5	4,355	△11.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,144百万円 (△16.1%) 2021年3月期第3四半期 7,320百万円 (34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	323.65	290.71
2021年3月期第3四半期	184.81	165.04

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	128,088	81,830	63.9
2021年3月期	119,373	77,232	64.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 81,807百万円 2021年3月期 77,224百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2022年3月期	—	35.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	—	10,700	28.3	11,400	29.0	8,000	32.2	342.95

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高について対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	26,732,017株	2021年3月期	26,731,415株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,400,107株	2021年3月期	3,404,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,329,382株	2021年3月期3Q	23,565,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いております。今後も回復基調が続くものと期待されますが、新たな変異株による感染再拡大の影響や供給面での制約、原燃料価格の動向による下振れリスク等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」をスタートさせ、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、具体的な施策に取り組みました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強靱化戦略を推進しています。当第3四半期連結累計期間においては、化学品事業では、三菱ケミカル株式会社福岡事業所と当社小倉工場の電解設備統合により誕生した当社北九州工場での稼働が開始し、当初計画どおり安定供給体制を構築することができました。機能材事業では、供給体制の拡充と生産性の向上によりアリルエーテル類の世界的な需要拡大に対応することができました。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料の新規グレードの採用が拡大したことや、医薬品原薬・中間体で新規案件の獲得が進んだこともあり順調に推移しました。また生産現場を中心にコストダウンへの取り組みも着実に成果として利益に貢献しております。

「マーケットイン型開発の推進」では、山形大学と共同で当社の特殊ポリエーテルを用いた半固体電池の開発に成功しました。今後、半固体電池の量産化に向けた特殊ポリエーテルの供給体制を構築してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、653億2千万円と前年同期比9.7%の減少となりました。収益認識会計基準等を適用したことによる売上高の減収影響が187億8百万円あり、実質的には増収となりました。利益面におきましては、営業利益は98億4千万円と前年同期比56.6%の増加、経常利益は106億2千7百万円と前年同期比63.5%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億5千万円と前年同期比73.4%の増加となり、各段階利益は第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。なお、各段階利益は通期の過去最高益も上回りました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (基礎化学品)

クロール・アルカリは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の落ち込みから需要が回復し、かせいソーダを中心に売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、電子材料関係を中心に需要が堅調に推移し、またタイトな需給バランスを背景に海外市況が高水準で推移したこともあり、売上高は増加しました。

収益認識会計基準等を適用した影響もあり、基礎化学品の売上高は275億1千4百万円と前年同期比11.4%の減少となりました。

#### (機能化学品)

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途およびO A用途向けの需要が増加したため、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進み、アジア向けを中心に売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内の電子材料用途で需要が増加し、海外では中国をはじめとしたアジアや米国向けの輸出が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類は、国内外のシランカップリング剤用途で拡販が進み、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗結核薬中間体、不眠症治療薬中間体および抗がん剤原薬・中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は335億3千8百万円と前年同期比10.2%の増加となりました。

#### (住宅設備ほか)

生活関連商品の販売は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等を適用した影響もあり、住宅設備ほかの売上高は42億6千6百万円と前年同期比60.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%増加し810億3千5百万円となりました。これは、主として現金及び預金が25億8千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23億4千6百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し470億5千2百万円となりました。これは、主として有形固定資産が32億7千1百万円増加し、投資その他の資産が15億4千7百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.3%増加し1,280億8千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、50.9%増加し404億7千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が18億2千4百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が87億3千5百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、62.2%減少し57億8千5百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が87億3千7百万円、繰延税金負債が7億5千1百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し462億5千8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し818億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月19日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,436	20,017
受取手形及び売掛金	26,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,001
電子記録債権	3,456	4,370
有価証券	14,499	14,499
商品及び製品	6,581	7,017
仕掛品	1,661	2,267
原材料及び貯蔵品	2,219	2,422
その他	1,435	1,508
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	73,876	81,035
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,920	11,688
その他(純額)	11,616	12,119
有形固定資産合計	20,536	23,808
無形固定資産		
のれん	498	361
その他	283	252
無形固定資産合計	782	613
投資その他の資産		
投資有価証券	22,965	21,537
繰延税金資産	325	307
その他	893	792
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	24,178	22,631
固定資産合計	45,496	47,052
資産合計	119,373	128,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	14,870
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,492	2,108
賞与引当金	884	477
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,735
その他	4,223	7,109
流動負債合計	26,818	40,472
固定負債		
新株予約権付社債	8,737	—
繰延税金負債	2,463	1,712
退職給付に係る負債	2,705	2,712
その他	1,415	1,360
固定負債合計	15,322	5,785
負債合計	42,141	46,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,870	15,871
資本剰余金	14,388	14,390
利益剰余金	46,387	52,363
自己株式	△7,669	△7,659
株主資本合計	68,977	74,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,292	6,788
繰延ヘッジ損益	48	12
為替換算調整勘定	△13	113
退職給付に係る調整累計額	△80	△73
その他の包括利益累計額合計	8,247	6,841
非支配株主持分	7	22
純資産合計	77,232	81,830
負債純資産合計	119,373	128,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	72,327	65,320
売上原価	56,785	45,467
売上総利益	15,542	19,852
販売費及び一般管理費	9,257	10,012
営業利益	6,284	9,840
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	437	459
持分法による投資利益	—	38
為替差益	—	145
受取保険金	—	151
その他	82	78
営業外収益合計	532	881
営業外費用		
支払利息	68	66
持分法による投資損失	111	—
為替差損	126	—
その他	10	26
営業外費用合計	316	93
経常利益	6,500	10,627
特別利益		
投資有価証券売却益	—	309
特別利益合計	—	309
特別損失		
固定資産除却損	112	92
特別損失合計	112	92
税金等調整前四半期純利益	6,388	10,844
法人税、住民税及び事業税	1,701	3,343
法人税等調整額	331	△48
法人税等合計	2,033	3,294
四半期純利益	4,354	7,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,355	7,550

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,354	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,983	△1,503
繰延ヘッジ損益	△19	△35
為替換算調整勘定	△28	113
退職給付に係る調整額	29	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	2,965	△1,405
四半期包括利益	7,320	6,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,320	6,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識するよう変更しております。また、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が187億8百万円減少し、売上原価も同額減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	31,064	30,446	10,816	72,327	—	72,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	102	210	330	△330	—
計	31,081	30,548	11,027	72,658	△330	72,327
セグメント利益	2,709	4,241	269	7,220	△936	6,284

(注) 1 セグメント利益の調整額△936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
日本	22,455	16,072	4,241	42,769	—	42,769
アジア	3,668	12,146	25	15,840	—	15,840
欧州	560	4,196	—	4,757	—	4,757
その他地域	830	1,123	—	1,953	—	1,953
顧客との契約から 生じる収益	27,514	33,538	4,266	65,320	—	65,320
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,514	33,538	4,266	65,320	—	65,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	500	1,870	2,443	△2,443	—
計	27,586	34,039	6,137	67,764	△2,443	65,320
セグメント利益	3,791	6,574	354	10,720	△880	9,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。